



## 2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	1,069	△31.2	△489	—	△495	—	△480	—
2020年8月期第1四半期	1,554	△3.9	△212	—	△222	—	△251	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 △479百万円(—%) 2020年8月期第1四半期 △253百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	△36.46	—
2020年8月期第1四半期	△32.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	5,343	△4	△0.2
2020年8月期	5,785	484	8.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 △11百万円 2020年8月期 467百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—				
2021年8月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期1Q	13,647,362株	2020年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	476,600株	2020年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期1Q	13,170,762株	2020年8月期1Q	7,755,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及び国内における外出自粛等経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。足下では経済活動の動き出しは見られたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の収束は見えておらず、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましては、コロナ禍において厳しい経営環境が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は顕著で、感染抑制による消費者の会合・会食・多人数での集いは自粛傾向となり、特にカラオケのお客様の利用控えが顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは、運営面において、ルーム内備品の消毒・清掃等感染防止策を徹底しお客様及び従業員の安全・安心に努めております。事業面におきましては、アフターコロナにおいて収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡または閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化を推進いたしました。また、前期に事業を譲り受けたラーメン「直久」においては、コロナ対策を施した上で今後の事業展開を視野に運営面の改善を図っております。

同じく前期より運営を開始いたしました、まつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」（美容事業）につきましては、コロナ禍においても堅調な運営状況となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,069百万円（前年同四半期比31.2%減）、経常損失495百万円（前年同四半期経常損失222百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失480百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失251百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

## (カラオケ・飲食事業)

当第1四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は938百万円（前年同四半期比37.8%減）、セグメント損失367百万円（前年同四半期セグメント利益0百万円）となりました。前下期から続く新型コロナ感染症拡大を背景とした利用控えが主な要因となり、比較可能な既存店※は53店舗で売上高は前年同四半期比51.3%となりました。

なお、子会社である株式会社直久が運営するラーメン「直久」においては、前年比較データがございませんが、概ね計画値程度の売上高となっております。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

## (メディア・コンテンツ企画事業)

当第1四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は29百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

## (その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は100百万円（前年同四半期比859.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期セグメント損失1百万円）となりました。子会社である株式会社TBHが運営するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」においては、前年比較データがございませんが、計画値を上回る売上高となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して441百万円減少し、5,343百万円となりました。流動資産は1,972百万円となり384百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が483百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,371百万円となり57百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が10百万円減少及び投資その他の資産が40百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して47百万円増加し、5,347百万円となりました。流動負債は1,585百万円となり2,750百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,695百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,762百万円となり2,797百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2,772百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して489百万円減少し、△4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が480百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルスの感染症は拡大傾向にあり、首都圏の1都3県について2021年1月7日に緊急事態宣言が再発令されるなど、その収束時期の予測は難しく、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

カラオケ・飲食業界におきましては、緊急事態宣言下における時短営業や休業の要請、感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響により非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保を最優先に制限された環境において事業運営を行っております。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850,045	1,366,304
受取手形及び売掛金	123,516	143,294
商品及び製品	10,734	21,758
原材料及び貯蔵品	51,018	62,348
その他	322,062	379,184
貸倒引当金	△890	△730
流動資産合計	2,356,486	1,972,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,505	1,108,977
工具、器具及び備品(純額)	106,009	93,876
その他(純額)	482,110	464,901
有形固定資産合計	1,678,626	1,667,755
無形固定資産		
のれん	46,593	43,009
その他	33,587	30,898
無形固定資産合計	80,180	73,907
投資その他の資産		
差入保証金	1,618,707	1,581,174
その他	54,427	51,548
貸倒引当金	△2,951	△3,042
投資その他の資産合計	1,670,182	1,629,680
固定資産合計	3,428,989	3,371,343
資産合計	5,785,476	5,343,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,984	105,439
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,217,426	521,646
未払費用	471,935	496,139
未払法人税等	60,513	14,121
資産除去債務	83,549	88,336
賞与引当金	29,701	13,298
ポイント引当金	19,422	19,306
その他	254,402	227,040
流動負債合計	4,335,934	1,585,328
固定負債		
長期借入金	514,274	3,287,254
資産除去債務	245,194	282,622
その他	205,223	192,702
固定負債合計	964,692	3,762,579
負債合計	5,300,626	5,347,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	849,999	849,999
資本剰余金	750,807	750,807
利益剰余金	△971,022	△1,451,174
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	453,234	△26,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,368	15,277
その他の包括利益累計額合計	14,368	15,277
新株予約権	17,245	7,234
純資産合計	484,849	△4,405
負債純資産合計	5,785,476	5,343,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,554,796	1,069,379
売上原価	1,461,982	1,291,360
売上総利益又は売上総損失(△)	92,813	△221,980
販売費及び一般管理費	305,738	267,980
営業損失(△)	△212,924	△489,960
営業外収益		
受取利息	2	0
協賛金収入	462	100
為替差益	1,668	—
債務勘定整理益	—	3,000
その他	492	3,903
営業外収益合計	2,626	7,004
営業外費用		
支払利息	10,466	11,582
その他	1,504	814
営業外費用合計	11,970	12,397
経常損失(△)	△222,269	△495,354
特別利益		
助成金収入	—	19,721
固定資産売却益	—	2,150
特別利益合計	—	21,871
特別損失		
固定資産除却損	19,616	339
減損損失	4,692	—
特別損失合計	24,308	339
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,578	△473,821
法人税等	5,227	6,330
四半期純損失(△)	△251,805	△480,152
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,805	△480,152

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△251,805	△480,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,850	908
その他の包括利益合計	△1,850	908
四半期包括利益	△253,656	△479,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,656	△479,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となり、当第1四半期連結会計期間末は債務超過となりました。新型コロナウイルス感染症は拡大を続けており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県において緊急事態宣言が2021年1月7日に再発令されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施してまいります。

## ① 経営資源の選択と事業計画の見直し

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営と事業計画の見直しを図ります。

## ② 本社運営コストのスリム化の着実な実行

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しにより本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

上記施策の確実な実施により、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越して、当社グループの経営基盤を強化してまいりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第1四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,980	34,341	1,544,321	10,474	1,554,796	—	1,554,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,509,980	34,341	1,544,321	10,474	1,554,796	—	1,554,796
セグメント利益又は損 失(△)	968	26,851	27,820	△1,846	25,973	△238,898	△212,924

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,898千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△238,898千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,692千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	938,954	29,941	968,895	100,483	1,069,379	—	1,069,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	938,954	29,941	968,895	100,483	1,069,379	—	1,069,379
セグメント利益又は損 失(△)	△367,278	23,201	△344,076	4,826	△339,249	△150,711	△489,960

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,711千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△150,711千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(借地権及び建物の売却)

当社は、2020年8月7日の取締役会において、当社が保有する借地権及び建物を売却することを決議し、2020年12月10日に売却致しました。これにより、2021年8月期第2四半期連結会計期間に固定資産売却益(特別利益)を計上致します。

(1) 借地権及び建物の売却理由

当社は鶴見店として使用している建物及び底地の借地権を保有しており、当社の店舗として事業利用するより、店舗撤退と同時に建物及び借地権の売却を行うことが経済的合理性が高いとの経営判断によることとなります。

(2) 借地権の売却の内容

- ① 所在地 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町236番地
- ② 建物 YCCビルマンション(通称)1階～4階
- ③ 売却先 株式会社ラウド・リアルエステート、サトウプラス合同会社
- ④ 売却日 2020年12月10日
- ⑤ 売却額 175,545,273円
- ⑥ 固定資産売却益 152,204,815円